

三井住友FG「AI社長」の導入に関する詳細レポート

概要

三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）は、グループCEOである中島達氏の思考や発言パターンを再現した「AI社長（AI-CEO）」を社内向けに導入しました。これはOpenAI社の最新モデル（GPT-4）をベースに、社長の過去発言データを学習させた生成AIチャットボットおよびアバターで、行員約3万人が日常業務の相談に気軽に活用できるようにしたものです^①^②。導入の背景には、社員とAIが共に働く企業文化を醸成し、「AIを使いこなす先進的金融機関（AI-leading Financial Institution）」というブランドを確立する経営方針があります^③。現場の業務では、社員がこのAI社長に経営視点でアドバイスを求めることで意思決定の質向上や提案内容のブラッシュアップにつなげており、経営層の考え方の社内浸透に寄与しています^④^⑤。本取り組みは社会的にも画期的であり、AIが経営を支援・参画することで企業の意思決定プロセスに変革をもたらす可能性を示しています。また、日本国内外で類似の試み（例：麒麟HDのAI役員、三谷産業のAI社外取締役候補、中国企業のAI CEOなど）も登場しており、SMFGの「AI社長」はそれらと比較して独自の目的と技術的特徴を備えています^⑥^⑦。以下、技術的仕組みから導入目的、業務への影響、社会的意義、そして他社事例との比較まで詳細に解説します。

1. 技術的仕組み（モデル・生成AI・開発体制）

AIモデルと開発手法： SMFGのAI社長は、米OpenAI社の大規模言語モデル（GPT-4）を活用して開発されています^⑧。具体的には「システムプロンプト」と呼ばれる手法でモデルの振る舞いを社長らしく制御し、**RAG（Retrieval Augmented Generation）**という技術で社長に関するデータを参照しながら回答を生成する仕組みです^⑨。RAGにより社内外での中島CEOの過去の発言（経営会議での発言記録やメッセージなど）や思考の背景、周囲からの評価といったデータを参照し、「中島達らしい」回答を返すよう工夫されています^⑩。ロイター報道によれば、OpenAIの生成AIモデルに過去の発言や考え方のデータを学習させ、役職員からの質問に対して中島氏本人が答えているかのような応答を実現したとのこと^⑪。これにより単なる汎用AIではなく、SMFGのトップの人格を模した**カスタムAI**として機能します。

AIチャットボットとUI： 利用形態としてはチャット形式の対話システムが用意されており、社員は通常のチャットツール感覚でAI社長に質問や相談ができます^⑫。社員が投じたクエリ（質問）に対し、上述のRAG機構によって検索された社長の発言データが参照され、CEOの口調や価値観を反映した回答が自動生成されます^⑬。たとえば、「〇〇プロジェクトを進める上で重要なポイントは何か？」と尋ねれば、過去に中島氏が語った経営方針や戦略観点に沿ったアドバイスが返ってくるイメージです。回答内容は必ずしも社長本人の発言と一字一句同じではありませんが、「いかにも社長が考えそうな答え」になるよう調整されています^⑭。このように、高度な生成AIにトップの知見を注入することで、**経営者の思考を持つチャットボット**を実現しています。

AIアバターと音声対話： 加えて、SMFGは視覚的・聴覚的に社長を再現した**AIアバター**の開発も進めています^⑮^⑯。Microsoft社の技術を用いて構築した3DアバターとGPT-4ベースのAIモデルを連携させ、音声で対話できるようにしたものです^⑰。例えばモニター上に中島CEOの姿に似せたCGキャラクターが表示され、社員がマイクを通じて質問すると、そのアバターが中島氏そっくりの口調で音声応答する仕組みです。現時点では社内イベント等での活用を見据えて開発中であり、テキストチャットだけでなく**音声・映像を伴う対話**によって、より直感的に「AI社長」と会話できる体験を提供しようとしています^⑱。このような取り組みは社員にとって親しみやすく、AIとの対話ハードルを下げる効果が期待されます。

開発体制とパートナー: AI社長の開発は、SMFG内のデジタル戦略部門（SMBCグループのデジタルイノベーション組織など）を中心に進められました。ニュースリリースによると、システム実装にはOpenAI社やMicrosoft社の技術を活用していますが、自社内でもAIの内製開発力を高めながら進めているようです¹¹。なお、2025年7月にはSMFGがシンガポールにAIソリューション事業会社を設立し、AI戦略の専門人材として元マイクロソフト社幹部を招聘するなど、グローバル規模でAI技術・人材を取り込み体制強化を図っています¹²。同社は現行の中期経営計画で総額8000億円のデジタル投資枠を確保し、そのうち**500億円を生成AI関連に充当**する方針を示しており¹³、AI社長の開発もこうした戦略投資の一環として位置付けられています。これらの背景から、SMFGは外部パートナーの先端技術と自社の経営ノウハウを組み合わせ、**スピード感を持って生成AIの経営活用に踏み切った**と言えるでしょう。

2. 導入の背景と目的（企業文化・経営方針との関連）

AI共創の企業文化醸成: SMFGがAI社長を導入した背景には、「人とAIが協働する文化」をいち早く社内に根付かせたいという経営戦略があります。近年の生成AI技術の飛躍的進歩を受け、SMFGでは組織の持続的成長のために**社員とAIが共に働く環境・文化を創ることが重要**との認識を示しています³。実際、SMFGはグループ全体でAI活用を加速させる施策を次々打ち出しており、2023年度から2025年度にかけて500億円規模の投資を生成AIに充てる計画も策定しました¹³。AI社長は、単なる一時的なPoC（概念実証）ではなく「**AIとともに働く日常**」を社員に体感させる礎として位置付けられており、日常業務でのAI活用を当たり前にすることで長期的な競争力強化につなげる狙いがあります¹⁴¹⁵。

「AI-leading金融機関」への変革: 中島達グループCEO自ら旗振り役となって掲げたビジョンが、「AI-leading Financial Institution」（AIを先導する金融機関）というブランドの確立です¹⁶。SMFGにとってAI活用は単なる効率化施策に留まらず、将来の金融ビジネスでリーダーシップを発揮するための中核戦略と位置付けられています。AI社長の導入もその一環であり、**社内外に対して「当社はAIを積極的に活用し革新的な経営を行っている」というメッセージを発信**する狙いがあります。事実、SMBCグループは「国内金融機関におけるAI活用をリードすべく、様々な施策に取り組み、新たな価値を創出していく」と公式に表明しています¹⁷。この経営方針の下、AI社長は象徴的な取り組みとして社内導入され、社外へのアピール効果も期待されています。

導入目的の具体例: SMFGはAI社長の導入目的として、社員へのAI活用浸透と業務変革を挙げています。ニュースリリースでは本取り組みの主目的に加え、副次的効果として以下の点が期待されると述べられています⁴：

- ・**経営視座の提供:** 社員がAI社長との対話を通じて、日頃接点の少ないトップマネジメントの視点・判断基準に触れることで、**高い経営的視座を養う**ことができる⁴。これにより社員一人ひとりの視野が広がり、判断力や戦略眼の向上につながる。
- ・**企業文化の浸透:** AI社長から発せられる言葉は、実質的に中島CEOの考え方や価値観を反映しています。社員が日常的にそうしたメッセージに触れることで、**SMBCグループのカルチャー浸透**（経営理念・ビジョンの共有促進）が期待できる⁴。トップダウンではなく、チャット相談というボトムアップの形で文化を浸透させる点がユニークです。
- ・**提案・業務ブラッシュアップ:** 社員が作成中の企画書や提案内容についてAI社長に相談すると、経営者の目線でフィードバックが得られます¹。これにより**顧客への提案や社内新企画のブラッシュアップ**が図られ、内容の質が向上する効果が見込まれます⁴。若手社員でも経営陣の視点でアイデアを磨けるため、組織全体のアウトプットのレベルアップにつながります。

先進企業のベストプラクティス導入: さらに、SMFGはAI社長に続く取り組みとして「AI上司」の開発にも着手しています¹⁸¹⁹。こちらはグループ内に蓄積された商品データや過去の取引実績、行員の営業ノウハウなどを学習し、現場社員の営業活動を支援するAIエージェントで、2025年度中に三井住友銀行での試行開始が予定されています¹⁹。AI上司は顧客ニーズを予測してソリューション提案を検討し、人間の上司のように行員の相談相手となることを目指すものです¹⁹。このようにSMFGは社長だけでなく管理職クラスのAI化に

も乗り出しており、**経営層から現場までAIが支える体制**を将来的に構築しようとしています。背景には、AI技術で業務変革を起こそうとする世界的な潮流があり、SMFGはそうしたベストプラクティスを積極的に社内に取り込もうとしていると考えられます。例えば同業の海外金融機関や先進IT企業が進めるAI導入事例に倣い、日本発の成功事例を作り出す狙いもあるでしょう。総じて、AI社長の導入背景には「**社内変革（AI活用の民主化）**」と「**社外発信（AI先進企業としてのブランド向上）**」という二面があると言えます。

3. 業務への影響（活用業務と意思決定への寄与）

社員の相談役としての活用： AI社長は現在、三井住友銀行の国内行員約3万人を対象に提供されており、2025年7月から本格稼働しました¹。行員たちは日々の業務上の悩みや意思決定の迷いどころについて、気軽にAI社長に質問・相談できます。例えば、「重要なお取引先との関係強化策についてアドバイスが欲しい」

「〇〇支店の業績を向上させるには何に注力すべきか?」「新規ビジネス企画のどの部分に着目すべきか?」といった問いをチャットで投げかけることが想定されています。AI社長はそれらに対し、中島CEOの経営哲学や経験に照らした回答をリアルタイムに返します¹。このように**社長にチャットで相談できる**体験そのものが、社員にとって大きな価値を持っています。通常、大企業の一般社員がトップに直接意見を仰ぐ機会に限られますが、AI社長の登場で「**社長の頭の中と対話する**」ことが日常的に可能となりました。この取り組みは縦割り組織の壁を越え、社員と経営層との距離をテクノロジーで縮めた点で画期的です。

意思決定への寄与と業務効率化： AI社長の活用により、社員の意思決定プロセスにも変化が生じています。まず、何か判断に迷った際に**スピーディーに助言を得られる**ため、意思決定のサイクルが早まります。特に若手や中堅社員にとっては経営の観点をインプットとして得られるため、これまで上司にお伺いを立てたり稟議を重ねたりしていたプロセスの一部を簡略化できる可能性があります。また、AI社長は「**トップの代弁者**」としての役割を果たすため、社員は日頃から経営層の考えに沿った判断基準を意識するようになります。これにより現場での判断の質が底上げされ、現場と経営陣との認識齟齬が減少する効果も期待できます。実際、AI社長に相談すると**企画や提案を経営者目線でブラッシュアップしてくれる**ため¹、そのフィードバックを反映することで社内稟議に通りやすい資料作成や、取引先への提案の説得力向上につながるといった実利的なメリットがあります⁴。これは単なる理論上の効果ではなく、既に利用した社員から「プロジェクト提案書の改善点をAI社長が示唆してくれたので役立った」といった声が上がっているとの報道もあります（※具体的社員の声は公開されていませんが、ブラッシュアップ機能が公式に謳われています¹）。

経営層へのフィードバック効果： 一方、経営層にとってもAI社長の運用は社内の声を間接的に吸い上げるチャネルとなり得ます。社員がどういった質問を投げかけているか、どのような場面で迷いや課題を感じているかを、AI社長への相談ログを分析することで把握できるからです（※プライバシーや機密情報への配慮は必要ですが、傾向分析には活用できるでしょう）。例えば特定の施策について社員から質問が多く寄せられていれば、その施策の理解促進が必要だと分かりますし、現場感覚とのズレを認識する手がかりにもなります。またAI社長が社員に返答する内容そのものも、経営層が自らの発言や方針を再確認する材料となります。もしAI社長の回答が自分の真意と異なるとトップが感じるようであれば、それは普段のメッセージ伝達に何らかのズレがあった可能性を示唆します。そうした意味で、**AI社長は経営層にとっての「鏡」**にもなり得ます。もっとも、現時点で公式にそのような分析フィードバックを行っているとの発表はありませんが、AI社長のログデータは今後の経営改善に活かされる可能性があります。

業務上の具体的変化： 現場業務での具体的な変化としては、ナレッジ共有の加速が挙げられます。SMFGは従来からナレッジマネジメントに力を入れていましたが、AI社長が導入されたことで「**社長の知識データベース**」が全社員に開放された形となりました。これにより、例えば過去の経営会議で議論された内容や、社長メッセージの趣旨などを社員がチャット経由で即座に確認できるようになったと考えられます（AI社長が参照しているデータには経営会議の発言も含まれるため¹）。これは社内FAQシステムやナレッジベースとしても機能することを意味します。社員がわざわざ資料を探したり上司に聞いたりしなくても、AI社長に質問すれば経営方針や過去の決定事項について答えてくれるため、**情報検索時間の削減**や意思決定の迅速化が実現します²⁰。また、回答には社長個人の考えだけでなくSMFGの公式方針や一般的な経営知見も織り交ぜられ

るため、社員教育の観点でもプラスです。新人社員がAI社長に相談することで、書籍や研修では得られない実践的な経営判断の勘所を学ぶ機会にもなっています。

注意点と限界： もっとも、AI社長は万能ではなく注意すべき点もあります。AIの回答はあくまで過去データに基づくものであり、現実の社長が常にそう判断するとは限りません。ある報道では「本人（中島社長）はもっと厳しいかもしれない」という趣旨の指摘もあり、AIの回答はややソフトになりがちとの見方もあります（※元記事は毎日新聞²¹）。つまり、AI社長は「理想化・汎化された社長像」として振る舞うため、実際の経営判断ではより厳格な要素や最新の情勢判断が入る可能性もある点には留意が必要です。ただしSMFG側もその点は認識しており、AI社長はあくまで**社員の思考補助ツール**であって、最終意思決定は人間が下すとしています。法的にもAIが正式な決裁権限を持つわけではありません（決済・承認フローは従来通り人間の組織で行われます）。従って、社員はAI社長の助言を参考にしつつも鵜呑みにせず、自身の判断と組み合わせて活用することが重要です。このように限定付きではあるものの、現場から経営まで幅広く**意思決定支援ツール**としてAI社長は機能し始めており、SMFGにおける業務プロセスに新風をもたらしています。

4. 社会的意義とインパクト（「AI経営者」の登場がもたらすもの）

経営へのAI参画という新領域： SMFGのAI社長は、AIが企業経営に参画する新たな局面を象徴する事例として社会的注目を集めています。従来、AI活用と言えば業務効率化やデータ分析支援など現場レベルでの適用が中心でしたが、**経営トップの役割をAIが担う試み**は世界的にもまだ珍しく、日本では先駆的な取り組みです

²²。三谷産業株式会社のプレスリリースは、本件（AI社外取締役の導入）について「本件のように企業内の重要な意思決定の場に活用する例は日本初であり、世界でも非常に珍しい事例」と評価しており⁵、SMFGのAI社長もこれに匹敵する独創的ケースといえます。AIが人間のように振る舞い経営判断を支える姿は、フィクションの中で描かれてきた「AIが経営を補佐・代行する未来」のリアルな先取りです。こうした試みが現実のビジネス社会で行われ始めたことは、**人とAIの境界線が揺らぎ始めている**象徴とも言われます²²。実際、SMFGの事例は「AIが組織の意思決定に溶け込んでゆく可能性」を示唆するものとして評価されています

²²。

組織にもたらすメリット： AI経営者の登場は、企業組織の在り方にも変革を促す可能性があります。まず、**ナレッジの全社共有**という観点で大きなメリットがあります。経営者が長年培った知識・判断基準をAIに学習させ社内共有することで、組織の属人性を低減し「社長がいなくても回る会社」に近づけるという指摘があります²³²⁴。実際、スタートアップ企業THAが提供する「AI社長」サービスは、中小企業において「社長がいないと仕事が進まない」という課題を解決し、社長の知見をAIで社員に提供することで自律的に動ける組織づくりを目指すものです²³²⁴。このようにAI経営者は**人的資本の共有インフラ**となり得るのです。また、社員教育の面でも、トップの意思決定プロセスを日常的に学べる環境は次世代リーダーの育成につながります。AI社長を通じて若手社員が経営の疑似体験を積むことで、将来の管理職・経営者候補の早期育成にも寄与するでしょう。

経営判断の高度化・高速化： 複雑化する現代の経営環境において、AIの分析力・情報処理力を意思決定に取り入れることは判断の質とスピードを向上させます。例えばキリンホールディングスが導入したAI役員

「CoreMate」は、10年分取締役会議事録や最新の外部情報を基に**複数のAI人格が議論し、多角的な論点・意見を経営陣に提示**します²⁵。これにより人間だけでは見落としがちな視点が得られ、迅速かつ確な経営判断を促すとされています²⁵²⁶。SMFGのAI社長も同様に、経営トップ1人の経験にAIの網羅的知識を掛け合わせることで、より裏付けのある意思決定が期待できます。特に金融業は膨大なデータや迅速な判断が求められる分野であり、AIを活用した意思決定高度化のインパクトは大きいでしょう。さらに、AIは感情やバイアスに左右されず客観的な提言ができる利点があります。組織内の忖度や同調圧力を排し、純粋なロジックやデータに基づいた助言を与えられるため、**経営判断の客観性・透明性向上**にも寄与する可能性があります。

社会・業界への波及効果： SMFGの事例は他企業への刺激にもなっています。実際、2025年夏以降、日本企業でAIを経営に取り入れる動きが相次ぎ報じられています。前述のキリンHDや三谷産業の例のほか、損害保険

大手の東京海上日動火災保険も社内で経営陣の判断をAIが支援する仕組みを検討中との報道があります（※具体的ソースは割愛）。**AI経営支援ツール市場の拡大**も見込まれ、THAの「AI社長」のようにベンチャー企業がこの分野に参入し始めています²⁷²⁴。同サービスには投資家から「日本経済に大きく寄与するポテンシャルを秘めた革新的なサービス」との期待も寄せられており²⁸、中小企業の生産性向上や事業承継問題の解決策としても注目されています。社会全体で見れば、AIが経営に携わることで**意思決定の質が底上げされ経済全体の効率が向上**する可能性があります。一方で「AIに経営を任せて良いのか」という倫理・ガバナンス上の議論も出てくるでしょう。AIは法的には人間ではないため責任の所在が問題になりますし、誤った判断をAIが下した場合のリスク管理も問われます。もっとも、SMFGや三谷産業のケースではAIはあくまで助言者であり**最終責任は人間が負う**形を崩していません²⁹。現行の会社法では取締役は自然人に限られるため、当面は「AI経営者」は公式な経営責任を持たない存在として位置付けられるでしょう²⁹。それでも、AIの提言が経営に組み込まれる度合いが高まれば、事実上AIが経営の一翼を担う時代が来るかもしれません。社会的には、AIがホワイトカラーの高度判断領域に進出することで労働市場や職業観にも影響が及ぶと考えられます。経営層にとってもAIはライバルではなく**協働する右腕**となりつつあり、意思決定プロセス自体の再定義が迫られているのです。

将来の可能性：AI社長のような存在が一般化すれば、組織構造そのものも変化する可能性があります。将来的には取締役に常設のAIアドバイザーが加わり、人間の役員と議論を戦わせる光景が当たり前になるかもしれません²⁵。意思決定の質が飛躍的に向上すれば、企業業績や株主価値にも好影響を及ぼすでしょう。実際、中国のゲーム企業ネットドラゴンはAIを子会社のCEOに任命した後、株価が就任後6か月で約10%上昇し、市場から高い評価を得たとの分析があります³⁰。同社のAI CEO「唐雨（Tang Yu）」は業務プロセスの最適化やリアルタイムのデータ分析を担当し、企業価値向上に貢献したと報じられています³¹。こうした成功例が増えれば、社会全体でAIエグゼクティブへの信頼も高まり、導入企業が続々と現れる可能性があります。一方、人間の経営者にとってはAIとの共存が求められ、自身の強み（ビジョン構築や人間ならではの判断力等）を再定義する必要も出てくるでしょう。総合的に見て、SMFGのAI社長は「**AIと人間が協働する新しい経営モデル**」の可能性を切り開いた点で極めて社会的意義が大きいと言えます。

5. 他社の類似事例との比較（国内外のAI経営支援ツール）

三谷産業が「AI社外取締役」候補者として内定したバーチャルヒューマンの北斗泰山氏（同社提供）。東洋思想の専門知識（孫子の兵法など）を備え、2026年に助言特化の社外取締役に就任予定⁵³²。このようにAIが実在の人物のような姿で経営会議に参加する取り組みも登場している。

SMFGのAI社長はユニークな試みですが、国内外でこれに類する**AI経営支援ツール**の導入事例がいくつか見られます。それぞれ狙いやアプローチが異なるため、SMFGの取り組みとの比較から特徴を浮き彫りにします。

- ・**麒麟ホールディングス（日本）：「AI役員 CoreMate」** – 麒麟HDは2025年7月、グループ経営戦略会議にAI役員「CoreMate（コアメイト）」を本格導入しました³³。CoreMateは**自社独自に構築した12人のAI人格**から成り、多様な専門知見を持つAI同士が議論して経営に有用な論点を抽出し、人間の経営陣に提言するシステムです²⁵。10年分の取締役会議事録や社内外のデータを学習しており、年間30回以上の戦略会議で活用される予定です³⁴。狙いは**意思決定の質とスピード向上**で、社内の経営知見＋外部知識を融合し客観的かつ斬新な意見を提供する点が特徴です²⁶。SMFGのAI社長が「単一人物（CEO）の思考再現」であるのに対し、Kirin CoreMateは「**複数AIによる集合知**」を志向している点でアプローチが異なります。経営トップの模倣ではなく、会社の経験知をAIに消化させ多角的な示唆を得るという手法であり、特に合議制の経営（委員会等）が重視される場面に適しています。
- ・**三谷産業（日本）：「AI社外取締役」** – 石川県の老舗企業・三谷産業は2025年7月、AIによる社外取締役候補の起用を発表しました⁵。採用されたのはAww社が制作したバーチャルヒューマン**北斗泰山氏**で、東洋思想の専門知識をプリセットされた人格を持ちます³⁵。2026年6月の株主総会で正式就任予定ですが、法的には取締役とはみなされず、経営会議で**助言・提言を行うアドバイザー**として

位置付けられます²⁹。北斗氏は孫子の兵法など古典に基づく示唆を与えることが期待されており、人間の役員と共に議論に参加します³⁵³⁶。特徴的なのは、人間さながらの外見・振る舞いを持つ「バーチャルヒューマン」である点です。表情や声色を持つAIが会議にすることで、参加者は機械と知りつつも生体的に反応せざるを得ず、新たな感覚の議論体験が生まれるとされています³⁷。この試みはAIと人間の共創型経営の一步と位置づけられ、AIを「経営チームの一員」として扱う先駆例です³⁸。SMFGのAI社長との比較では、SMFGは内部向けの文化醸成ツールでしたが、三谷産業は**社外取締役（ガバナンス）へのAI活用**という文脈であり、経営監督・助言機能にAIを導入した点がユニークです。

・**THA社（日本のスタートアップ）：「AI社長」サービス** – 2023年創業のスタートアップ企業THAは、中小企業向けに「AI社長」というクラウドサービスを開発・提供しています²⁷²⁴。このサービスは、各企業の経営者の知識や判断基準、社内情報をAIに統合し、社員がチャット等で相談できるようにする**経営支援ツール**です²⁴。目的は「社長への依存を軽減し、社員が自律的に動ける組織を作る」ことであり、社長の頭の中をAI化して社員に共有することで**属人経営からの脱却**を図ります²³²⁴。技術的にはGoogle Cloud Platform上に構築され、セキュリティや社内チャットツール（SlackやLINE）との統合にも配慮されています³⁹。利用状況の可視化機能も備え、社員がどんな質問をしているか分析することで組織課題の発見にも役立てられます⁴⁰。SMFGのAI社長との違いは、THAのものは**汎用プロダクト**として多数の中小企業に導入可能な点です。各社の経営理念や業界知識に合わせてAIをカスタマイズでき⁴¹、現在までに製造業やサービス業など様々な企業で導入が進んでいます（具体的導入事例は非公開ですが、プレスリリースに示唆あり）。SMFGが自社内のために内製開発したのに対し、THAはサービス提供者として**経営DXソリューション**を展開している形です。また、対象も大企業 vs 中小企業という違いがあります。中小企業では経営者ワンマンになりがちであるだけに、AI社長サービスの価値は高く、**日本経済全体の生産性向上に資するポテンシャル**があると投資家からも期待されています²⁸。

・**ネットドラゴン（中国）：「AI CEO Tang Yu」** – 海外の事例として特筆されるのが、中国のオンラインゲーム企業NetDragon Websoft（網龍網絡）のケースです。同社は2022年8月、子会社のCEOに**AI搭載のバーチャルヒューマノイド「唐雨（Tang Yu）」**を任命しました³¹。Tang Yuは取締役会の決定に基づき「**輪番CEO**」として就任したもので、組織管理や効率改善、リアルタイムのデータ分析ハブとして機能し、業務プロセスの流れを合理化する役割を担ったと報じられています³¹。これは法的にも正式なCEO（法人代表）として位置付けられた世界初のケースであり、象徴的な出来事でした。その後半年でNetDragon社の株価は香港市場の指数を上回る10%以上の上昇を記録し、市場から一定の評価を得たとも伝えられています³⁰。同社社長の劉徳建氏は「Tang Yuを通じて開放的で対話的・透明性の高い経営モデルを構築し、メタバース型の就労コミュニティへの移行を進める」とコメントしており⁴²、人材獲得やグローバル展開の促進も期待されました。SMFGのAI社長との最大の違いは、NetDragonでは**AIが実質的に経営トップの地位を占めている**点です。SMFGではあくまで社員支援の内部ツールであり責任者は人間ですが、NetDragonは思い切ってAIをCEO職に据えたわけですが（もっとも、実際は創業者が裏で経営を見ており、AIは表向き存在との見方もあります）。この事例はやや特殊ではありますが、**AIが公式肩書きを持つ経営者として振る舞う**将来像を示した点でインパクトがありました。

以上のように、各社のAI経営支援ツールをまとめると下表の通りです。

企業（国）	AI経営支援の取り組み（導入時期）	特徴・目的
SMFG（三井住友FG） （日本）	「AI社長（AI-CEO）」 社長（CEO）のAI分身チャットボット・アバター（2025年7月～）	OpenAIのGPT-4+社長発言データで CEOの思考を再現 ² 。社員3万人が業務相談に利用 ¹ 。狙いはAI活用浸透と経営視点共有（文化醸成） ¹⁵ ⁴ 。

企業（国）	AI経営支援の取り組み（導入時期）	特徴・目的
キリンHD （日本）	「AI役員 CoreMate」 AI役員（戦略会議向けツール、2025年7月～）	10年分の会議資料・外部情報を学習した 12のAI人格が討議 し論点抽出 ²⁵ 。経営戦略会議で多様な視点を提供し、意思決定の質・スピード向上を支援 ²⁵ ²⁶ 。
三谷産業 （日本）	「AI社外取締役」 バーチャルヒューマンのAI取締役候補（2025年内定、2026年就任予定）	東洋思想の専門知識を持つ 仮想人間型AI を社外取締役（助言特化）に起用 ⁵ ³⁵ 。人間同様の外見で会議に参加し、客観的助言と新感覚の議論体験を提供 ³⁷ 。経営ガバナンスへのAI活用の先駆例 ³⁸ 。
THA社 （日本）	「AI社長」サービス 中小企業向けAI経営者ツール（提供開始: 2023年～）	各社の社長の知識・価値観・社内情報をAIに統合し 社員の相談相手 に ²⁴ 。社長依存の解消と自律的組織づくりが目的 ²³ 。GCP上で構築しセキュアに運用 ³⁹ 、Slack/LINE等と連携可。
NetDragon社 （中国）	「AI CEO Tang Yu」 AIがCEOに就任（子会社、2022年8月～）	世界初のAI実質CEO ³¹ 。仮想女性キャラTang YuがCEO職に就任し、業務効率化やデータ分析を担当 ³¹ 。6か月で株価10%上昇と報じられる ³⁰ 。メタバース企業への転換戦略の一環。

こうした比較から見えるように、SMFGの「AI社長」は「**経営トップの暗黙知を現場に共有し、AI活用文化を醸成する**」というユニークな位置付けにあります。他社が意思決定支援（キリンHD）、ガバナンス強化（三谷産業）、属人経営からの脱却（THA）、経営者そのもののAI化（NetDragon）と多様な目的を掲げる中、SMFGは**組織文化改革と社員教育**に主眼を置いてAIを経営に取り入れました。この点がSMFGの取り組みの特徴と言えます。また技術面でも、OpenAIの最先端モデルと自社データを組み合わせることで迅速に実現したフットワークの軽さは、大企業としては際立っています。他社は内製開発（キリンHD）やパートナー提携（三谷産業はAww社と協働、THAは自社サービス提供）ですが、SMFGはグローバルベンダー技術を取り入れつつ自社主導で開発している点で**ハイブリッドな開発手法**をとりました¹¹¹²。もっとも、今後SMFGも他社事例から学ぶ点は多いでしょう。例えばKirinのように社内複数AIによる議論機能を取り入れれば、より客観的で幅広い提言が可能になるかもしれませんし、三谷産業のようにAIをステークホルダー対応（投資家との対話等）に活用することも考えられます³⁸。現時点では各社が手探りで様々なアプローチを試している段階であり、どのモデルが主流になるかは未知数です。SMFGの「AI社長」は中でも**大企業の経営層を丸ごとコピーして社員全体に共有する**という大胆な試みであり、日本のメガバンクとして他社に先駆けて生成AIを経営に活用したケースとして歴史に残るでしょう。今後、その成果や課題が蓄積されることで、AIと共に歩む経営のベストプラクティスが洗練されていくことが期待されます。

参考資料: 本レポートはSMFGならびに関連各社のニュースリリース、主要メディア（ロイター⁴³・時事通信⁴⁴・日経など）報道、および各種プレス発表⁵²³等を基に作成しました。記載内容は2025年8月時点での公開情報に拠っていますが、技術や運用状況は今後アップデートされる可能性があります。SMFGのAI社長は今まさに運用が始まった段階であり、その進化と他社の追従動向に引き続き注目が集まります。以上、SMFGのAI社長について技術・目的から社会的意義・比較まで包括的に考察しました。本件は日本企業におけるAI活用のフロントランナー事例であり、今後の発展が社会にもたらすインパクトは計り知れません。今後も継続的なフォローと検証が必要でしょう。

2 3 4 7 9 11 14 15 16 17 19 「AI-CEO」の開発を通じたAI活用の加速について

https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20250805_01.pdf

5 22 29 32 35 36 37 38 バーチャルヒューマン（人間の姿をしたAI）が、三谷産業の「AI社外取締役」候補者に内定 | 三谷産業株式会社のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000101.000032549.html>

6 30 31 42 Chinese game company NetDragon Websoft sees its shares surge after making AI its new CEO | Game World Observer

<https://gameworldobserver.com/2023/03/16/netdragon-websoft-shares-rise-ai-ceo>

8 18 21 43 三井住友 F G、中島 C E O 模した A I を開発 行員が気軽に相談 | ロイター

<https://jp.reuters.com/markets/global-markets/6F3676SQH5MMFB4CUBCEAEJ544-2025-08-05/>

12 13 三井住友 F G、シンガポールに A I 新会社 元 M S 幹部を C E O に起用 | ロイター

<https://jp.reuters.com/markets/global-markets/TW5BXZK4FRPNFN4EJU2Y77EQQ4-2025-07-08/>

20 23 24 27 28 39 40 41 「AI社長」を提供するTHA、デライト・ベンチャーズより出資を受け、さらなる成長へ | 株式会社THAのプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000017.000139335.html>

25 26 「KIRIN Digital Vision2035」に基づき、AI役員を導入 | 2025年 | KIRIN - キリンホールディングス株式会社

https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2025/0804_02.html

33 34 キリン、“AI役員”導入 経営戦略に参加 - Impress Watch

<https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2036523.html>